

社外取締役登壇ミーティング（2024年10月18日実施）質疑応答要旨

資本政策・還元方針

- Q：政策株式売却で創出した資本の用途やリスク管理の在り方などについて、社外取締役は執行側にどのように影響を与え、企業価値の増大につなげていくのか。
- A：リスク管理の枠組みを大きく変更することは考えていない。成長投資については、長期目線で資本効率・株主還元とのバランスをどのように取るかはしっかり考えていく。特に、現在は政策株式という多額の資産を売却している最中であり、株主還元とのバランスにフォーカスして議論している。利益の概ね半分を株主還元にあてる現状について、社外取締役としても悪い状態ではないと考えているが、投資家の反応や意見も参考にしつつ、方針を決めていきたい。

ガバナンス

- Q：第2・3線の強化と、第1線が第2・3線の機能を頼る態勢が望ましいと考えるが、現在の進捗と今後の課題は。
- A：内部統制の仕組みは法令上問題ない形態だが、実効的には機能していなかった。このため、内部監査担当役員の新設によるレポートラインの明確化に加え、内部監査部門の組織改編を行い、機能ごとに責任体制を明確化し、事業会社と監査を共同で行い、効率性、専門性を追求するための取組を開始している。また、有事の予兆があった際に迅速に動けるように、本年度から内部監査部長が取締役会に参加し、経営の問題意識を共有するとともに、必要に応じて内部監査部の意見を出せるようにしている。
- Q：報酬制度の改定でどのような変更が望ましいのか。外部人材を登用しやすくなるような魅力的な報酬制度を策定し、コンプライアンスの観点で外部から人を取り込むなど、報酬制度の改定をどのように再発防止に役立てるのか。
- A：客観的評価を踏まえた議論が重要と考えており、外部のアドバイザーを迎えて報酬制度全般を再確認する作業を進めている。固定報酬と業績連動部分の割合の在り方、目標設定の在り方も確認している。コンプライアンスに関しては、昨年度からエンゲージメント指標を戦略指標に織り込んでいるが、さらなる強化を議論の俎上に挙げていきたい。
- Q：執行側から独立した調査チームを設置するなど、取締役会の情報収集を強化する仕組みを検討しているか。
- A：SOMP Oホールディングス取締役会が個別に動くことで得られる情報には限界があるため、SOMP Oホールディングス内部監査部門が中心となり事業会社の内部監査部門を動かし、その現場で何が起きているのかの情報を集める。現場がどう言っているのか、経営と現場のギャップが生じていないのか、SOMP Oホールディングス内部監査部や損保ジャパン内部監査部からの意見に現場はどう応えているのかといった点を中心に、長い時間をとって確認・意見交換している。
- Q：形式上のガバナンス要件の充足にとどまらず、企業文化を変革していくことが重要だと思うが、社外取締役としてどのように変革していくのか。
- A：取締役会が最終的意思決定機関のため、一般的・世間的な常識で案件をスクリーニングするのが重要であり、社外取締役としては会社の常識を壊し続けることに価値があると考えている。SOMP Oは社外取締役の意見を受け入れる土壌はできており、変革はできると考えている。

以上